

令和8年度裾野市水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

市の農業経営の大半は兼業農家、若しくは自給的農家であり、1経営体当たりの経営面積も少ない。市街地と農地の大部分は、西側の愛鷹・富士山麓と東側の箱根山麓に挟まれた黄瀬川沿いの平地に展開しているが、狭小で不整形な農地が多いことや、集落や山林で農地が分断されていることもあり、農業経営の集約化・経営規模の拡大が進まない状況にある。こうしたことから、露地野菜等についてもまとまった作付というよりは、地元直売所等へ出荷する多品目少量生産の栽培傾向にある。近年は青年層の新規就農者も少なく、担い手の高齢化も問題となっている。

特産物としては、イチゴ、ヤマトイモ、モロヘイヤ、芝（富士芝）、山林種苗等があり、市でも転作作物として奨励している。このほか、JAふじ伊豆と連携して特産化を進めているそばについては、耕作放棄地の解消とあわせ、現状を維持しており、令和7年で12.3ha（田地目以外含む）となっている。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

特産物であるイチゴは、首都圏に近く、交通利便性がよく、観光地が多いといった立地条件を生かし、直売所などによる販売体制の強化や施設整備の充実を図る。また、静岡県の推奨品種である「紅ほっぺ」「章姫」「きらび香」の生産拡大を推進し、高いブランド力を生かした農業経営を推進していく。

ヤマトイモ、モロヘイヤ等の露地野菜は、多品目少量生産であり、市場に対応できる大規模な産地化を狙うことは困難であるが、地元消費者や観光客等を対象にした農産物直売所での販売や学校給食等による地産地消を推進しながら、県東部の地場市場を中心とした出荷についても推進していく。

芝、山林種苗は現在、需要が減少し、厳しい状況が続いているが、今後は新たな活用方法を検討し、時代のニーズに合った品質の高いものを展開していく。

そばは、「あしたか山麓裾野そば」の原料としての出荷が多く、生産者によるそば部会も設立され、生産・加工・販売までの体制が整備されている。今後も耕作者に対する支援を行い、市内耕作放棄地の解消を目指す。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

当市では、JAふじ伊豆のブランド米である「するがの極」の栽培を拡大しており、主食用米の取組が進んでいる。

しかし、ほ場条件が合わず長期にわたって畑作物が生産されている水田も多くある。営農計画書により水田の作付を点検しつつ、今後畑作物の定着が見込まれる水田については、地域の担い手、中心経営体と協議し、畑地化促進事業の活用による畑地化を検討する。

また、水田の利用状況について、令和6～8年度の間に点検を実施し、連作障害を回避する取組を行っているかの確認するとともに、水田のまとまりや排水の状況等を踏まえ、畑地化支援を活用した畑地化や地域のブロックローテーション体系の構築を検討する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

県産米需要予測に基づき、作付面積を確保するよう努める。

(2) 備蓄米

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

イ 米粉用米

ウ 新市場開拓用米

エ WCS 用稲

オ 加工用米

当市の特産物であり、地酒「もののふ」に使用されている。主食用米の転換を進めるため、検討していく。

(4) 麦、大豆、飼料作物

いずれも水田部分での作付がほとんどないが、麦についてはそばのつなぎにもなることから、裏作として作付された。今後も様子を見ながら、裏作が可能かどうか生産者等と今後検討していく。

(5) そば、なたね

ＪＡふじ伊豆と連携してそばの特産化を進めており、平成２４年度にそば加工施設の整備等を実施、平成２５年４月にはＪＡふれあい市に隣接する形でそば店舗もオープンした。生産者によるそば部会も設立され、生産・加工・販売までの体制が整備された。今後は農家所得の向上に繋がるような高付加価値化、ブランド化、６次産業化についても検討していく。

(6) 地力増進作物

(7) 高収益作物

ア イチゴ

イチゴについては、当市の特産物として人気があり、反収も良い。生産農家は減少傾向にあるものの、静岡県推奨品種を中心に生産量を確保している。引き続き作付を支援していきたい。

イ ヤマトイモ

ヤマトイモも地元の特産であるが、連作がきかず４～５年間隔での作付になってしまうことや、病気が発生しやすいこともあり、作付拡大がしにくい。但し、反収がよく農家所得の向上につながることから、作付けを支援していく。

ウ モロヘイヤ

モロヘイヤは、Ｂ級グルメの裾野水ギョーザにも使用される特産物である。成長が早く家庭菜園程度でも栽培ができる一方で、葉の摘み取り作業は機械化ができず

重労働であり、1経営体で数百㎡以上の作付は困難であることから、産地の維持のため支援を続けていく。

エ 芝

富士山麓に近い須山地区および富岡地区の一帯は、特産の富士芝の産地であり、高収益が見込めることから、転作作物として奨励し、作付が拡大した。

J Aふじ伊豆芝生産部会と富士芝販売同業者組合が中心となり、作付・管理を行っていることから、認定農業者や中心経営体への働きかけを行うとともに、農地中間管理事業等を活用した集約化についても検討していく。

オ 山林種苗（スギ、ヒノキ、サツキ類）

山林種苗（スギ、ヒノキ、サツキ類）についても高収益が見込めることから作付が拡大した。今後も産地交付金の対象とし産地の維持を図るとともに、意欲ある経営体への集約化を図っていく。

（８）耕作放棄地の解消と有効活用

耕作放棄地の解消と地産地消の推進を目的に、J Aふじ伊豆と市が連携してそばの特産化に向けた取組を進めており、田畑をそば圃場等に再生するとともに、利用権設定によりそば部会の中核農家への集約も進んでいる。今年度は耕作放棄地7.8haのうち、1.1haを解消目標としている。

今後も耕作放棄地を有効に活用する手段として、そばを中心とした再生利用に努めていく。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

別紙

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和8年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	96.6		96.6		96.6	
備蓄米						
飼料用米						
米粉用米						
新市場開拓用米						
WCS用稲						
加工用米						
麦	0.2		0.2		0.2	
大豆						
飼料作物						
・子実用とうもろこし						
そば	12.3	0.4	15	0.4	16	0.6
なたね						
地力増進作物						
高収益作物	10.5		15		16	
・野菜	3.3		6		7	
・花き・花木	0.6		0.9		0.8	
・果樹	0.1		0.1		0.2	
・その他の高収益作物	6.5		8		8	
その他						
・〇〇						
畑地化						

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標		
				前年度（実績）	目標値
1	そば（基幹作）	そば産地化助成	作付面積	（令和7年度）2.6ha	（令和8年度）3.6ha （令和9年度）3.7ha （令和10年度）3.8ha
2	そば（二毛作）	そば産地化助成	作付面積	（令和7年度）0.4ha	（令和8年度）0.6ha （令和9年度）0.6ha （令和10年度）0.7ha
3	そば（基幹作）	そば追加配分助成	作付面積	（令和7年度）2.6ha	（令和8年度）3.6ha （令和9年度）3.7ha （令和10年度）3.8ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名: 静岡県

協議会名: 裾野市

整理 番号	使 途 ※1	作 期 等 ※2	単 価 (円/10a)	対 象 作 物 ※3	取 組 要 件 等 ※4
1	そば産地化助成(基幹作)	1	4,999	そば(基幹作)	JAふじ伊豆におけるブランド「あしたか山麓裾野そば」の原料として出荷され、市内で加工・販売されるそばの生産等
2	そば産地化助成(二毛作)	2	4,999	そば(二毛作)	JAふじ伊豆におけるブランド「あしたか山麓裾野そば」の原料として出荷され、市内で加工・販売されるそばの生産等
3	そば追加配分助成(基幹作)	1	20,000	そば(基幹作)	JAふじ伊豆におけるブランド「あしたか山麓裾野そば」の原料として出荷され、市内で加工・販売されるそばの生産等

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。